

教材情報資料 No.122
2017



在職者に対する高度な IT の訓練に関する 調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

在職者に対する高度な IT の訓練に関する 調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

我が国では、景気回復などを背景とした雇用情勢の改善が続いており、少子高齢化による労働力の減少など、さらなる人手不足が予想される。そのためには、ものづくり現場においては、設備機器投資もさることながら無形資産に対するより一層の資本の投入、労働生産性の向上が強く求められている。

労働生産性とは、労働者1人がモノやサービスなどの価値をどれだけ生み出したかを示す指標で数字が高ければ高いほど効率的であると言われている。日本の労働生産性はOECD加盟国の中でも特に低いとされており、日本が主要国との生産性格差を縮めるには業務の効率化だけでなく、新しいサービスや製品を生み出して付加価値を獲得することが非常に重要である。

その中で労働生産性の向上に効果がある取組みとして、IT化が挙げられる一方、IT分野の人材不足が指摘されており、人材育成の加速化に向けた取組みが求められている。

本調査研究は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等の職業能力開発施設において今後の展開を視野に入れ、工場の生産ライン等の高度化を促進するためのものづくり現場の人材育成支援を目的とし、ものづくり産業のITに関連した在職者訓練カリキュラムを検討、開発し、試行訓練の実施を通して、検証を行った。

最後に、本調査研究・開発を進めるにあたり、訓練コースのあり方、カリキュラム開発、試行訓練の評価・検証方法などを検討いただいた研究会委員、関係各位に対し、心より感謝を申し上げます。

2017年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長 内田 修一

在職者に対する高度な IT の訓練に関する調査研究会 委員名簿

【委員】

(敬称略・順不同)

委員名	役職	備考
小柳 正久	株式会社マイクロネット テクニカルスタッフ	企業委員
大野 成義	職業能力開発総合大学校 能力開発院 基盤ものづくり系情報通信ユニット 教授	
住吉 眞由美	関東職業能力開発促進センター 電気・電子系	
仲野 忠行	中部職業能力開発促進センター 電気・電子系	
山下 泰弘	関西職業能力開発促進センター 電気・電子系	
水渡 博幸	千葉職業能力開発促進センター高度訓練センター 電子・制御系	
垣本 映	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長(兼)能力開発院 新成長分野系福祉ユニ ット 教授	

【オブザーバー】

氏名	役職	備考
長崎 誠	厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課 課長補佐	
菅沼 啓	厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課 職業能力開発指導官	

【事務局】

氏名	役職	備考
角 修二	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 次長	
持永 秀行	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 調査役	
大室 英樹	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 能力評価課 課長補佐	
寺井 正徳	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 能力評価課 在職者訓練係長	
関 孝司	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 能力評価課 専門役	

氏 名	役 職	備 考
坂尾 英行	基盤整備センター開発部 在職者訓練開発室長	
品川 達郎	基盤整備センター開発部 在職者訓練開発室 開発研究員	
野村 哲章	基盤整備センター開発部 在職者訓練開発室 開発研究員	

(平成 29 年 3 月現在)

目次

第1章 事業概要

第1節 事業の背景と目的	3
第2節 事業の内容	4
2-1 対象分野	4
2-2 研究会の設置	4
2-3 開発した訓練カリキュラム及び検証	4
2-4 スケジュール	5

第2章 訓練カリキュラム開発

第1節 訓練カリキュラム開発の方向性	9
1-1 予備調査	9
1-2 機構でのITに関する在職者訓練の実施・カリキュラム整備状況	14
第2節 訓練カリキュラム開発	16
2-1 課題分析表	16
2-2 開発した訓練カリキュラム	17
2-3 訓練コースの試行実施結果	27
2-4 訓練カリキュラムの検証	27

第3章 事業の成果物

第1節 総説	35
第2節 開発した訓練カリキュラム及び訓練コース体系	36
2-1 開発した訓練カリキュラム	36
2-2 課題分析表に基づく訓練コース体系	55
第3節 今後の展開にむけて	81

巻末資料

- 資料1：課題分析表